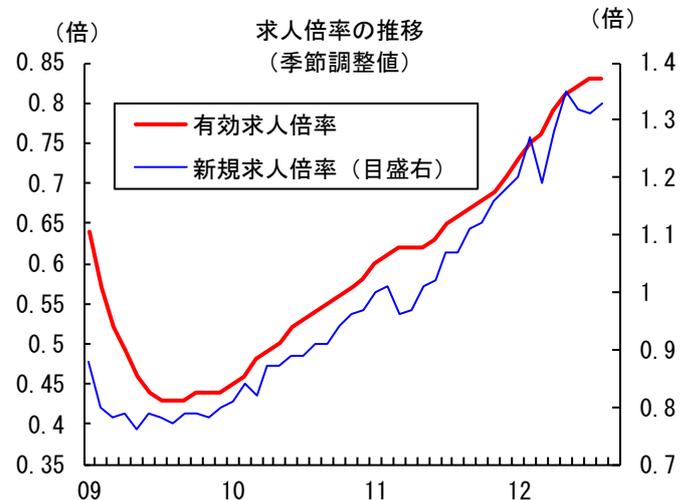


テーマ：雇用関連統計（2012年8月）

発表日：2012年9月28日（金）

～生産停滞を受けて求人数が減少。先行きの雇用に下振れリスク～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値

○ 失業率は改善したが、内容は良くない

総務省から発表された2012年8月の完全失業率は4.2%となり、前月から0.1%ポイント改善した（市場予想：4.3%）。ただしこれは、厳しい雇用環境を受けて労働市場から退出した人が増えたことによるものであり、内容は良くない。実際、就業者数は季節調整済み前月差▲6万人（7月▲3万人）と2ヶ月連続で小幅減、雇用者数は同+1万人（7月▲4万人）とほぼ横ばいにとどまっている。1月以降の累計で見ても、就業者数は▲31万人、雇用者数は▲12万人となっており、雇用情勢は依然厳しいことが窺える。昨年の震災後に雇用が大幅に減少した後、秋以降には下げ止まりの動きがみられたが、その後の改善は遅々として進んでいない。

これまで求人は順調に増加していたが、求人と求職のミスマッチが深刻化していることから、なかなか雇用に結びつかない状況が続いている。加えて、後述の通り、足元の景気変動を受けて求人の伸びにも陰りがみられ始めている。雇用は先行き下振れる可能性が出てきた。

○ 生産停滞を受けて求人数が減少

厚生労働省から公表された有効求人倍率は0.83倍（7月：0.83倍）と、前月と同水準だった（市場予想：0.83倍）。また、新規求人倍率は1.33倍と、前月から0.02ポイント改善した。ただし、こうした求人倍率の改善は求職者数の減少によるものであり、有効求人数は前月比▲1.1%（7月：同▲0.5%）、新規求人数も前月比▲0.1%（7月：同▲0.6%）と減少している。有効求人数は6月まで15ヶ月連続で増加してきたが、足元では2ヶ月連続の減少に転じている。また、新規求人数は3ヶ月連続の減少である。有効求人数、新規求人数とも水準は依然高いものの、方向としては下向きに転じた可能性がある。復興需要に伴う求人は依然多い一方、輸出減少や自動車の減産に伴う生産活動の停滞が求人の下押しに繋がっているとみられる。

本日公表された鉱工業生産では、8月の実績が市場予想を下振れ、2ヶ月連続で低下したことに加え、予測指数でも先行きの生産悪化が示唆されるという弱い結果だった。こうした生産の悪化は、今後、求人や雇用、賃金にも悪影響を及ぼすだろう。雇用・賃金環境が悪化すれば、足元で陰りが見え始めている個人消費にさらなる逆風が吹くことになる。個人消費の下振れリスクは高まりつつあるようだ。